

令和4年度(令和3年度事業対象)

御殿場市教育委員会

自己点検・評価報告書

令和4年8月

御殿場市教育委員会

目 次

はじめに	1
◆点検・評価の方法	2
1. 点検・評価の対象	
2. 点検・評価方法について	
3. 学識経験を有する知見の活用	
◆御殿場市教育委員会自己点検・評価シート(令和3年度分)	3
1. 【大項目1】 教育委員会の活動	3
2. 【大項目2】 教育委員会が管理・執行する事務	6
3. 【大項目3】 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	10
『重点施策 第1 人を育む環境の充実』	10
『重点施策 第2 生涯学習と地域活動の推進』	22
『重点施策 第3 芸術・文化活動機会の振興』	26
『重点施策 第4 歴史と文化の継承』	29
『重点施策 第5 多文化共生と国際交流の推進』	33
◆「御殿場市教育委員会管理及び執行状況に関する懇話会」からの質疑・意見等	35
◆点検評価の総括	38

はじめに

平成19年6月に教育委員会の責任体制の明確化や体制の充実のため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正されました。この改正の一環として、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに市民に公表することが義務付けられました。

そこで、令和3年度の教育委員会の活動や教育施策について、本年度も自己点検・評価を行い、その結果を取りまとめましたので、ご一読の上、ご意見をお寄せいただければ幸いと存じます。

御殿場市教育委員会では、未来を担う児童生徒を社会総がかりで育成するために、「御殿場市教育大綱」、「第2期御殿場市教育振興基本計画」、「御殿場市子ども条例」をはじめとして、様々な教育施策の基本方針及び重点施策を定め、幅広い事業を展開しております。幼・保・こ・小・中の一貫教育、幼児期から学童期への滑らかなる接続等、縦の接続と横の連携を組織化し、学校・家庭・地域社会がそれぞれの機能と役割を効果的に発揮できるように教育施策を進めております。

これからも、教育行政を行う者の責任の重大さを深く認識し、本市の教育行政が時代に即し、公正かつ適正に行われるよう努めてまいります。

令和4年8月

御殿場市教育委員会教育長 勝 亦 重 夫

〈参 考〉 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

◆点検・評価の方法

1. 点検・評価の対象

点検・評価の対象は、以下の3区分とし、令和3年度に教育委員会が実施した事務事業について点検・評価を実施した。

大項目1 教育委員会の活動

教育委員会の会議の運営改善や公開、保護者や地域住民への情報発信など6項目についてその実施状況の点検・評価を行った。

大項目2 教育委員会が管理・執行する事務

教育行政の運営に関する基本方針、教育機関の設置や廃止、財産の管理、条例や規則等の制定改廃等、教育委員会の職務権限に属するものの実施状況の点検・評価を行った。

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

教育行政の運営に関する基本方針である5つの重点施策の下に位置付けられた主要施策について、その施策ごとに点検・評価を行った。

2. 点検・評価の方法

点検・評価にあたっては、事業の進捗状況を総括し、その達成度を自己評価するとともに、課題や今後の方向性について検討している。

判定は、**A:達成している** **B:概ね達成している** **C:達成していない** **D:全く達成できていない**の4段階で評価を行った。

達成度の評価は、客観性を確保し、数値に基づいた評価をするために、それぞれの施策を構成する主要事業毎に、可能な限り指標や目標値など数値設定を行っている。

今後の方向性は、**拡大**、**継続**、**見直し**、**縮小**、**停止**、**廃止**、**完了**の7項目で示している。

なお、教育委員会が管理・執行する事務については、法定事務であるため達成度や今後の方向性を判定せず、件数のみ表示している。

3. 知識経験を有する知見の活用

点検・評価の客観性を確保するため、教育委員会の自己評価結果について、「御殿場市教育委員会管理及び執行状況に関する懇話会」を開催し、次の方々から意見・助言をいただいた。

須 摩 敏 幸 御殿場市PTA連合会の代表

菊 池 いづみ 知識と経験を有する者(元・社会教育委員長)

福 井 真 澄 知識と経験を有する者(文化協会理事)

◆ 御殿場市教育委員会自己点検・評価シート（令和3年度分）

＜判定＞

達成度 A達成している B概ね達成している C達成していない D全く達成できていない

今後の方向性 拡大 継続 見直し 縮小 停止 廃止 完了

大項目1 教育委員会の活動

中項目（1） 教育委員会の会議の運営改善

■小項目① 教育委員会会議の開催回数

■達成度 A

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

定例会12回、臨時会3回、協議会を12回開催した。各委員から活発な意見・発言・提言があった。

■小項目② 教育委員会会議の運営上の工夫

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

会議の開催日や開催時間等について、1年間のスケジュールをホームページで公開するとともに、開催日当日には同報無線で周知するなど、傍聴しやすい環境を確保した。

今後は、市役所以外で教育委員会を開催するなど、より傍聴しやすい環境づくりを研究していきたい。

中項目（２） 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信

■小項目① 教育委員会の会議・会議録の公開状況

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

定例教育委員会は、開催日等を公表するとともに、会議を公開で行っている。
開かれた教育委員会を目指すべく、1年間の委員会開催日をホームページで公開するとともに、会議録についても、ホームページ上で公開した。
今後は、引き続き会議に関する周知に努めるとともに、より読みやすい会議録となるようレイアウト等を研究していく。

■小項目② 広報、広聴活動の状況

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

御殿場市教育施策、重点施策、事業内容等をホームページ上に掲載した。
無線通報で委員会開催の前日夜と当日朝に放送した。
今後は、ホームページの掲載内容等を検証し、より伝わりやすい各種施策の情報発信を目指していく。

中項目（３） 教育委員会と事務局の連携

■小項目① 教育委員会と事務局の連携

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

新型コロナウイルスの影響で時期によっては交流が難しかったものの、教育委員会や総合教育会議以外の場でも、事務局と各委員の情報交換や連携に努め、定例教育委員会以外の場でも必要に応じて協議の場を設けるなど、連携強化に努めた。

中項目（４） 教育委員会と首長との連携

■小項目① 教育委員会と首長との意見交換会の実施

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

市長と教育委員の意見交換の場として、総合教育会議を11月に開催した。
なお、8月にも開催を計画していたが、静岡県が新型コロナの緊急事態宣言の対象地域となったため中止をしている。
当該会議では、「第2期御殿場市教育振興基本計画の「主要施策」に対する令和4年度重点予算について」を議題として、次年度予算に関して、市長と意見交換を行っている。
総合教育会議は、市長と教育委員会が連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進するために設置される法定会議であることから、引き続き実りある意見交換を実施していく。

中項目（５） 教育委員の自己研鑽

■小項目① 研修会への参加状況

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響で、集合による研修会は中止が多かったが、書面開催やオンラインで開催される研修に参加することにより、可能な範囲ではあるが研修の機会を設けることに努めた。

今後についても、情勢を見極めながら、オンライン等手段を選ばずに研修に参加し、自己研鑽に努めていく。

■小項目② 自主的な活動状況

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響で、情勢を見極めながらの活動となったが、卒園卒業式等の学校行事など、参加できる行事には積極的に参加している。

今後についても、学校との交流が図れるよう、感染症予防対策を徹底した上で、学校行事等に参加していきたい。

中項目（６） 学校及び教育施設に対する支援・条件整備

■小項目① 学校訪問

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響で、情勢を見極めながらの活動となったが、南中学校の指定研究中間発表会(南中)に参加し、タブレットの活用状況を見学する等、可能な範囲で学校の視察を行っている。

今後は、感染症の状況や社会情勢を見極めながら、学校訪問に努めていく。

■小項目② 所管施設の訪問等

■達成度 C

■今後の方向性 継続

【状況、課題、今後の対応】

新型コロナウイルスの情勢を見極めながらの活動となったため、コロナ情勢によりタイミングが合わず、各委員による学校以外の教育・文化施設の訪問は行うことができなかった。

今後は、感染症の状況や社会情勢を見極めながら、所管施設の訪問に努めていく。

大項目2 教育委員会が管理・執行する事務

中項目（1） 教育行政の基本方針を定めること

R 3 1 件 R 2 1 件

【点検・評価・内容】

令和3年4月の定例教育委員会において、令和3年度御殿場市教育施策を決定した。

中項目（2） 学校その他の教育機関の設置及び廃止を決定すること

R 3 0 件 R 2 0 件

【点検・評価・内容】

令和元年度に神山幼稚園の閉園があったが、それ以降で設置又は廃止となった教育機関はない。

中項目（3） 重要な教育財産の取得及び処分を市長に申し出ること

R 3 0 件 R 2 1 件

【点検・評価・内容】

令和元年度に神山幼稚園の閉園に伴う財産処分があったが、それ以降で重要な教育財産の取得又は処分となる事案はない。

中項目（4） 県費負担教職員である校長、教頭の任免その他の進退及び 県費負担教職員の懲戒について県教育委員会に内申すること

R 3 1 件 R 2 1 件

【点検・評価・内容】

令和4年3月臨時会において、県費負担教職員の人事異動について承認した。

中項目（5） 県費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること

R 3 0 件 R 2 1 件

【点検・評価・内容】

令和2年度に時間外の上限に関する方針を定めたが、令和3年度は事案がなかった。

中項目（６） （４）、（５）に定めるもののほか、
人事の一般方針を定め、及び懲戒を行うこと

R 3 0 件 R 2 0 件

【点検・評価・内容】

令和3年度は事案がなかった。

中項目（７） 部長、次長及び課長並びに県費負担教職員以外の
学校その他の教育機関の長の任免を行うこと

R 3 1 件 R 2 1 件

【点検・評価・内容】

令和3年3月臨時会において、教育委員会の人事案について承認した。（令和4年4月1日付人事異動）

中項目（８） 学校その他の教育機関の敷地を選定すること

R 3 0 件 R 2 0 件

【点検・評価・内容】

令和3年度は事案がなかった。

中項目（９） 教育委員会規則及び規程等の制定又は改廃を行うこと

R 3 1 2 件 R 2 1 0 件

【点検・評価・内容】

組織改編（教育ICTスタッフの設置）に伴う規則改正など、規則6件、要綱2件、訓令甲4件の制定及び改正を行った。

中項目（１０） 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について、
市長に意見を申し出ること

R 3 2 件 R 2 3 件

【点検・評価・内容】

令和2年度決算…8月定例会で承認
令和4年度予算…2月定例会で承認

中項目（１１） 教育委員会に属する附属機関の委員を任命し、委嘱すること

R 3 170人

R 2 97人

【点検・評価・内容】

令和3年4月から令和4年3月までに開催した定例教育委員会で、18の附属機関の委員合計170人の任命又は委嘱について承認を行った。

中項目（１２） 学齢児童、生徒の就学すべき学校の区域を設定し、又はこれを変更すること

R 3 2件

R 2 1件

【点検・評価・内容】

原里中学校及び南中学校に特別支援学級（自閉症・情緒学級）を新設することに伴い、通学区域の変更を行った。

中項目（１３） 市指定文化財の指定又は解除を行うこと

R 3 0件

R 2 1件

【点検・評価・内容】

令和3年度は事案がなかった。

中項目（１４） 教育委員会表彰を行うこと

R 3 0人

R 2 0人

【点検・評価・内容】

令和3年度は、教育委員会表彰の対象となる者がいなかった。

※ 感謝状贈呈 合計4件

社会教育委員 1人 PTA連合会長 1人 御殿場市立図書館協議会委員 1人 寄付に対する感謝状 1法人

中項目（１５） 教科用図書の採択を行うこと

R 3 1 件

R 2 1 件

【点検・評価・内容】

令和3年度は、中学校教科用図書（社会（歴史））について1件の事案があった。

中項目（１６） 就学援助の認定を行うこと

R 3 4 2 4 件

R 2 4 2 5 件

【点検・評価・内容】

429人の申請があり、424人（要保護8人、準要保護416人）の児童・生徒を認定した。

中項目（１７） 御殿場市公文書公開条例第7条に規定する 不服申立てがあった場合の手続に関すること

R 3 0 件

R 2 0 件

【点検・評価・内容】

令和3年度は事案がなかった。

中項目（１８） 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

R 3 1 件

R 2 1 件

【点検・評価・内容】

前年度に実施した教育委員会の事業について、教育委員会の活動、教育委員会が管理・執行する事務、教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務の3つに区分し、点検評価を実施した。

大項目3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

重点施策 第1 人を育む環境の充実

■主要施策（1） 乳幼児期における教育の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

幼児期における家庭教育の重要性に鑑み、楽しい子育て教室を開催した。
幼稚園指導員が定期的に巡回訪問し、現場のニーズに応じて的確な指導や助言を行った。
小学校教育への滑らかな接続を図るため、アプローチ・スタートカリキュラムの指定研究を指定園、指定校で1年延長して継続実施した。
幼稚園現場の状況を鑑み、現状に即した補助教諭の配置を行った。

【結果・成果】

幼稚園指導員の巡回により、園の課題発見や解決、園児への個別対応、保護者からの相談対応等に貢献した。
子育て教室では親の在り方やしつけの方法を学んだ。また、託児には保育ボランティアの協力を得た。
ブックスタート事業は乳児検診と並行して実施しているため、配布実績は良好である。

【課題】

年間を通じて幼稚園教諭を募集しているが申込みが少なく確保が難しい状況である。
適切な就園支援や、円滑な集団保育の推進等、幼児教育全般の充実を図るため、幼稚園・保育所等の関係機関の連携が不可欠である。

【今後の対応】

今後も継続して補助教諭の適正な配置に努める。
アプローチ・スタートカリキュラムの指定研究成果を、今後市内の他園にも広げていく。
ブックスタート事業は今後も継続。おはなしの会は企画・PRを強化して誘客に努める。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	幼稚園教育充実のための支援		3歳児補助教諭の人数(人) ※20人以上の3歳児クラスに対して1名配置。R3は富士岡・森之腰で計2クラス。	2人	3人
			障害児補助教諭の人数(人)	27人	
			各種研修の実施・参加の有無	有	有
			教育論文への幼稚園教諭の参加人数(人)	1人	
2	幼稚園指導員の配置による幼児教育の充実		指導員による指導を保育の質の向上や支援の必要な子どもへの対応の仕方に生かしている幼稚園数(園)	7園	7園
3	乳幼児期の豊かな育ちの支援	4204-010 子ども読書活動推進事業	子育て教室開催回数(回) 子育て教室参加人数(組)	10回/15組(2歳児) 3回/2組(1歳児)	11回/20組(R3)(2歳児) 5回/10組(R3)(1歳児)
			ブックスタート事業参加人数(人)	572人	600人(R3)
			親子おはなしの会参加人数(人)	276人	300人(R3)

■主要施策（２） 人間力と社会力を核とした教育の充実

【１】豊かな感性を育む教育

■達成度

B

■今後の方向性

継続

【実施内容】

各中学校区ごとの連携・一貫教育の取り組みとして「あいさつ+『ありがとう』活動の展開」を全校で継続している。幼児教育と義務教育の円滑な接続を目指したアプローチ・スタートカリキュラムの市指定研究を指定校・指定園で1年延長して継続実施した。

特別支援学級（自閉症・情緒学級）について、小学校1校に新設し、また、中学校に特別支援学級通級指導教室（自閉症・情緒学級）を新設した。

コロナ禍の影響で、児童生徒の不安定な心理状態に配慮し、各校で、いじめも含めた積極的な相談対応に努めた。

【結果・成果】

特別支援学級（自閉症・情緒学級）について、小学校ではほぼすべての中学校区に開設となった。いじめの早期対応、積極的な認知につながり、件数が大幅に増加した。

【課題】

心の教育副読本「ふじさんのように」の活用を図りながら、道徳教育を推進していく。

【今後の対応】

アプローチ・スタートカリキュラムの指定研究成果を、今後市内の他校にも広げていく。

特別支援学級（自閉症・情緒学級）について、未設置の中学校への開設を図っていく。

関係機関と連携し、いじめの未然防止、早期発見等に向けた体制整備を引き続き強化していく。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	社会性とモラルを育む教育活動の充実		児童生徒の認識度 近所の人に挨拶したり、困っている人に手助けをしようとする児童生徒の数÷抽出全児童生徒数×100	93%	93%
2	学校等の連携・一貫教育の実施		児童生徒の実践度 あいさつ+「ありがとう」を学級の仲間や家庭や地域の方々に言える児童生徒の数÷抽出全児童生徒数×100	96%	96%
			市指定研究アプローチ・スタートカリキュラムの実施(校)	1校	
3	各補助者等による支援事業の充実	4102-010 発達障害児支援事業	教職員の意識度 市の補助者の配置により、個に応じたきめ細やかな指導に効果을上げていると答える教職員数÷全教職員数×100	93%	95%
4	個々のニーズに応じた教育支援体制の整備		教職員の意識度 特別支援教育コーディネーターを中心とした特別支援教育体制が有効に機能していると答える教職員数÷全教員数×100	85%	95%
			教職員の意識度 個別的教育支援計画、指導計画に基づく指導を行っているという答える教職員数÷全教職員×100	94%	90%
			特別支援学級（自閉症・情緒学級）の開設校	小学校5校 中学校2校	
5	いじめの未然防止・早期発見等に向けた対応の充実		いじめ問題対策連絡協議会会議実施回数(回)	2回	
			いじめ認知件数(件)	454件	

■主要施策（２） 人間力と社会力を核とした教育の充実

【２】確かな知性を育む教育

■達成度 B

■今後の方向性 拡大

【実施内容】

児童生徒1人1台タブレット端末の運用が開始し、各校におけるICT機器の有効活用のための情報交換や協議の場として、情報機器活用推進委員会を開催した。また、端末契約業者による各校へのアドバイザー訪問や研修を実施した。

地域教材の「ふるさとごてんば」、「ふじさんのように」を活用した環境教育や道徳教育などを推進した。

【結果・成果】

児童生徒1人1台タブレット端末の導入により、学習活動の幅が広がり、コロナ禍における臨時休校や学級閉鎖等の際の学習機会の保障のためのツールとして活用可能となった。

【課題】

タブレット端末管理等に伴う教職員の負担軽減のための継続的な支援の必要性が生じている。

市が掲げる「エコガーデンシティ構想」や「ゼロカーボンシティ」の取組を身近に感じながら、またSDGsの取組の一環として、地域に根ざした環境教育が求められる。

【今後の対応】

教育の個別最適化と協働的な学びのバランスの取れた教育環境の実現を目指し、誰一人取り残すことのない教育、持続可能な安定した学びの場の確立を図るため、各種取り組みの継続、拡充に努める。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	教育の情報化の推進		情報機器活用推進委員会開催回数(回)	2回	
2	地域に根ざした環境教育の推進		環境問題を授業で取り上げている学校数(校)	16校	16校
3	全国学力・学習状況調査の活用		全国学力・学習状況調査の結果を学力向上委員会が分析し、家庭用リーフレットを作成・配付	実施	
4	子どもたちと向き合う時間を拡充するための学年事務加配	4104-010 魅力ある学びづくり推進事業	教職員の意識度 学年事務加配により、児童生徒と関わる時間が増えたと答える教職員数÷学年事務加配実施校の教職員数×100	94%	90%

■主要施策（２） 人間力と社会力を核とした教育の充実

【３】健やかな心身を育む教育

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

学校専門相談医への相談等を通じ、児童生徒の健康面・精神面に関する指導・助言をいただいた。また、校長会や学校保健部を通じて制度の周知を図り、小山町と合同で学校専門相談医制度合同研修会を開催した。

学校における感染症対策の基本となる「新型コロナ危機管理マニュアル」を改訂し、引き続き、対策の徹底に努めた。

コロナ禍により、親子調理実習や試食会を実施出来なかった。

【結果・成果】

学校専門相談医制度の活用により、各校の養護教諭の現場における対応力が向上している。

依然としてコロナ禍が続く、学級閉鎖等が頻発したが、新しい生活様式による感染症対策の取り組みが浸透し、各校では学校医との連携のもと、状況に応じた対策がとられた。

【課題】

養護教諭以外の教職員にも、継続して学校専門相談医制度の周知を図っていく。

コロナ禍においては、運動や食育の活動にも制約が生じるが、内容や実施方法の工夫が求められる。

【今後の対応】

例年開催している学校専門医制度合同研修会を通じて、学校における制度周知と活用を推進していく。

感染症対策の徹底と併せ、学校における危機管理対応を強化し、災害等に備え、命を守るための防災教育を推進していく。

子どもたちへの指導や試食会、親子調理実習を通じて更なる給食への関心や残食減少に努めていく。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	子どもたちの心身の健康を支える保健室経営と学校専門相談医の活用		教職員の認識度 学校専門相談医制度の概要を理解していると答える教職員数÷全教職員数×100	75%	80%
			学校専門相談医制度研修会等の実施	実施	実施
2	運動習慣の定着		体育の授業以外に運動を取り入れている学校数(校)	16校	16校
			屋内運動場・グラウンド・遊具等の修繕対応件数(件)	13件	
3	食育の充実		試食会の開催数、親子調理実習の開催数、学校訪問・食に関する指導回数	0回 0回 0回	0回 0回 0回
			食育を授業に取り入れている学校数(校)	16校	16校

■主要施策（３）	キャリア教育の充実
■達成度	B
■今後の方向性	継続

【実施内容】

児童生徒一人ひとりが様々な職業の可能性を考え、将来の展望や人間力を育むための事業として、キャリアパスポートの活用、夢創造事業や中学生の職場体験等を実施した。

【結果・成果】

コロナ禍のため、各校により回数を分けて開催するなど工夫して実施し、児童生徒が様々な職業や技能、文化・芸能等に触れ、将来への展望やイメージを考える機会を提供することができた。

【課題】

社会のルールやマナーを学ぶとともに、自己理解を深めながら、学校での学習や活動に意欲的に取り組めるよう、事業を展開する。

【今後の対応】

子どもが実際に働くことの大変さや喜びを実感したり、将来の夢や志を育み、実現に向け、前向きに取り組んでいく姿勢を養うための機会として、今後も事業を推進していく。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	職場体験を通じた社会人・職業人としての「生きる力」の育成		職場体験を実施している中学校数(校)	6校	6校
2	夢とあこがれを育てる夢創造事業の実施		児童生徒の意識度 夢創造事業を良かったと答えている児童生徒の数÷抽出全児童生徒数×100	97%	100%

■主要施策（４） 開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進

■達成度 B

■今後の方向性 拡大

【実施内容】

市立幼稚園、小・中学校では、自己評価・学校関係者評価を実施し、また、各中学校区で研究主題を設定し、連携・一貫教育に取り組んでいる。

学習環境整備のため、児童生徒や保護者の相談体制の充実を図るとともに、就学援助制度等の経済的支援を実施した。

中学校1校で学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを導入した。

【結果・成果】

アンケートの実施や学校評議員制度をはじめ、保護者・地域の方々による学校評価が定着しており、教育活動や教育課程の改善に生かしている。

コミュニティ・スクールを導入した中学校では、CSディレクターを中心に、学校と地域が連携・協働し、各種の取り組みが展開された。

【課題】

子どもの豊かな成長や、家庭・学校が抱える課題の解決のためには、地域を含めた社会総がかりでの取組が不可欠である。

【今後の対応】

開かれた学校づくりを推進するため、コミュニティ・スクールの導入を各中学校区ごとに推進していく。

就学援助制度については、引き続き制度の周知に努める。また、支援が行き渡るように認定要領等の内容検討を行う予定である。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	教育課程の改善を目指した自己評価・学校関係者評価の実施		教職員の認識度 自己評価や学校関係者評価が教育課程の改善につながっていると答える教職員数÷全教員数×100	98%	100%
2	中学校区ごとの育ちの目標の共有化と目標実現のための取組の実施		教職員の意識度 幼保小中のつながりを意識した授業を行っているか答える教職員数÷全教職員数×100	90%	100%
3	教育相談体制の充実		児童生徒の実感度 教育相談員に相談してよかったと答える児童生徒の数÷対象児童生徒数×100	87%	100%
4	就学援助制度等の推進		定例教育委員会での就学援助審議回数／定例教育委員会開催回数(回)	11回	
			就学援助認定数／就学援助申請数(人)	424/429	
			育英奨学金認定数／育英奨学金申請数(件)	4/4件 (100%)	
5	コミュニティスクールの推進		御殿場型コミュニティ・スクールの導入に向けた取組(CSディレクターの配置)	1校	1校

■主要施策（５） 教職員・指導者の人材確保・育成

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

教育指導センター教育指導員による訪問指導、御殿場市教育フォーラム、教師力向上講座「架け橋」などを実施した。

教育研究として、アプローチ・スタートカリキュラム、学力向上、コミュニティ・スクール、ICT活用の研究指定校4校での研究を推進した。

また指導主事が担当校の研修に参加するなど、教育委員会が校内研修の現状を把握し、支援にあたった。

【結果・成果】

コロナ禍が続き、前年同様に中止となった研修等も生じたが、教育フォーラムではオンラインでのリモート開催を試みるなど、工夫しながら実施可能な形で実施した。

【課題】

若手教職員の割合が増加しており、個々の課題を明確にしながら、効果的な指導・支援に努めていく必要がある。

また、ミドルリーダーとしての活躍が期待される40代の教員の育成が喫緊の課題である。

【今後の対応】

研究指定校を核とした研究を推進するとともに、教職員の資質向上を目指し、キャリアに応じた研修の充実を図る。

教育指導センターの機能を充実させ、効果的な指導を実施していくことで、様々な課題に対応できる教職員の育成を図る。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	御殿場市教育フォーラム等の 各種研修会の実施		教育フォーラム、教師力向上講座 等の研修会の実施	実施	実施
2	市指定研究校による研究推 進・自主発表会の開催		教育研究指定校数(校)	4校	4校
3	教育指導センターの円滑な運 営		教職員の充実度 教育指導員に よる指導が教師力向上に役立っ たとする教職員数÷対象教職員 数×100	100%	100%
4	指導主事の指導・支援による 校内研修の活性化		教職員の意識度 校内や市内の 研修が自らの授業力の向上に役 立っていると答える教職員数÷全 教職員×100	98%	100%

■主要施策（６） 学校などの教育施設・設備の推進

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

校舎改築事業、環境整備事業については、施設整備計画に基づき計画的に実施した。

昨年度に整備した一人一人タブレット端末等を効果的に学習に活用できるよう、学校においてこれまでに整備したICT環境（大型提示装置（ディスプレイ）や電源キャビネットなど）の維持を図り、学校のICT整備水準が低下しないよう努めた。

【結果・成果】

校舎改築事業については、西中学校の屋内運動場の設計が完了し、屋内運動場の工事に着手した。

環境整備事業については、御殿場小学校の1号棟校舎の大規模改修の設計が完了し、仮設校舎建設に着手した。

一人一台タブレット端末を始めとするICT機器を引き続き維持管理していくことで、「個別最適な学び」や「協働的な学び」などの実現を目指すために不可欠なICTについて、活用するための環境を整えることができた。

【課題】

施設・設備の老朽化、時代のニーズに合った機能・環境改善のための改修が急務である。

教育の情報化については、新型コロナウイルスの影響により、急遽ハード面でのICT環境整備が大幅に進展した経緯があることから、次の段階として、ICT機器の効果的な活用に重点をシフトしていく必要がある。

【今後の対応】

施設整備計画に基づき、校舎改築事業、環境整備事業を計画的に推進していく。

教育の情報化については、国が掲げる「多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に個別最適化され、資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現」に向け、引き続き、現在のICT環境を維持していくとともに、学校の教職員を中心に組織された教育ICT推進委員会等で、効果的な活用方法等を調査・研究し、学習活動の一層の充実を図っていく。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	校舎改築事業	4108-010 西中学校 校舎改築事業	屋内運動場の整備率	20%	R5
			屋外整備の整備率	0%	R7
2	環境整備事業(御殿場小学校)	4106-020 小学校環 境整備事業	普通教室棟の施設整備率	0%	R5
3	ICTを活用した教育の推進と機 器の整備	4108-070 教育ICT環 境整備事業	一人一台タブレット端末の整備	100%	100%

■主要施策（７） 学校給食の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

地場産品の利用促進は、御殿場コシヒカリ・牛乳・大豆などの食材活用に努めた。
御殿場コシヒカリの米粉を使用しアレルギー特定原材料7品目を使用しない『ごてんばこめこカレー』を2回、『ごてんばこめこハヤシ』を1回提供した。
献立の工夫や『給食だより』の発行、『給食献立表』のホームページへの掲載等を実施した。
西センターは、大規模改修による整備事業を実施することに決定した。
運営委員会では給食運営等について協議した。
栄養士・調理師・配膳員を対象とした衛生講習会を開催した。
物資納入業者の選定や研修の徹底、作業の安全指導や事故防止の徹底、施設点検を実施した。
令和元年10月から学校給食費の改定と、保護者負担軽減を図る子育て支援策として、学校給食費1/4助成事業を実施している。

【結果・成果】

『ごてんばこめこカレー』『ごてんばこめこハヤシ』の提供により、普段食物アレルギー等で給食を食べられない児童生徒を含む市内全校の児童生徒に同じ献立を提供し給食の楽しさを実感してもらった。
『給食だより』内に献立の一部を紹介しており反響をいただいている。
毎日の給食写真もホームページへ掲載し献立表と共に実際の安全安心な給食を見てもらうことができる。
衛生講習会を開催し、物資納入業者選定や研修の徹底は図られた。作業の安全指導や事故防止の徹底も確実に実施した。

【課題】

地場産品の利用促進率の向上及び食物アレルギー対応献立の提供回数や種類の増加の検討が必要である。

【今後の対応】

西学校給食センターについては、大規模改修整備事業を、令和4年度から令和7年度にかけて進めていく。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	地場産品の利用促進		地場産品の利用率	43.1%	40%(R5)
2	給食だより・給食献立表の発行		『給食だより』、『給食献立表』の発行の回数	月1回	月1回
3	安全・安心な学校給食の提供	4107-010 学校給食センター施設改修事業	施設改修事業進捗率	20%	100%(R7)
			学校給食センター運営委員会の開催回数	2回	2回
			衛生講習会等の開催回数	2回	4回
			施設点検の実施回数・修繕状況	点検計画により実施	点検計画により実施

- 主要施策（８） 高等教育等の支援の推進
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

該当なし

【結果・成果】

該当なし

【課題】

該当なし

【今後の対応】

要望があった場合、対応する。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	魅力ある高等教育・学術の支援				

■主要施策（９） 家庭教育力、地域教育力の向上

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

家庭教育・地域教育の充実を図るための事業を実施した。

【結果・成果】

家庭教育学級を24学級で開催するとともに、運営委員に対する研修を行った。
放課後子ども教室は8小学校区、9教室で実施。

【課題】

家庭と地域、それぞれの教育力向上のため様々なアプローチが必要である。
また、放課後子ども教室では指導者の確保が課題となっている。

【今後の対応】

新型コロナウイルス感染症予防を講じながら、各種PR等事業の周知に努め、引き続き実施していく。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	各種講座等の開催による家庭教育力の向上		子育て教室開催回数(回) 子育て教室参加人数(組)	10回／15組(2歳児) 3回／2組(1歳児)	11回／20組(R3)(2歳児) 5回／10組(R3)(1歳児)
			研修会、ふじざくら編集委員会開催回数(回)	7	7(R3)
			研修会、ふじざくら編集委員会延べ参加者数(人)	208	500(R3)
			子育て学習講座開催回数(回)	新型コロナウイルス感染症拡大のため中止	16(R3)
2	放課後子ども教室等地域教育力の向上	2101-020 放課後子ども教室(放課後子どもプラン)推進事業	保護者アンケートで「お子さんは喜んで教室に参加したか」で「はい」と回答した保護者数÷アンケートに回答した保護者総数×100	97.4%	100%(R3)

■主要施策（１０） 青少年の健全育成

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

地域で子ども達を見守るために補導活動を行った。

【結果・成果】

街頭補導や校区補導への補導委員の意識及び参加率は高く、青少年の健全な育成への積極的な声掛けをしていただいている。

【課題】

近年スマートフォンやSNSの普及などのライフスタイルの多様化等により、地域の子どもの状況が見えにくい中、声掛け運動や野外での体験活動など、実際にふれあい、お互いの顔の見えるような体験の場が必要である。

【今後の対応】

チャレンジ体験や中学生ボランティアなどの取り組みを工夫し、多様な体験の場の提供により、地域の青少年の健全育成を図る。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	補導、青少年相談等青少年センター事業の推進		補導出勤人数(人) 補導中の声掛け人数(人) 声掛け運動新規参加者(人)	403人 1,378人 151人	470人 (R3) 2,000人 (R3) 150人 (R3)
2	青少年のための科学の祭典等体験の場の提供	4103-030 青少年のための科学の祭典事業	青少年チャレンジ体験事業:参加者・保護者アンケートで「参加して(参加させて)よかった・どちらかといえばよかった」と答えた参加者・保護者数÷アンケートに回答した参加者・保護者総数×100 青少年のための科学の祭典事業:入場者数(人) 青少年のための科学の祭典事業:参加者アンケートで「とても楽しかった・楽しかった」と答えた参加者数÷アンケートに回答した参加者総数×100	新型コロナウイルス感染拡大のため中止	-

重点施策 第2 生涯学習と地域活動の推進

■主要施策（1） 学習機会の提供、学習成果の発信

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

広く市民が学習に取り組めるよう、市民大学など市民のニーズに沿った各種講座を実施した。
市民大学を県民カレッジ連携講座として登録し、更なる学習へのつながりを図った。

【結果・成果】

市民大学等の各種講座を開催し、市民自らが学び合い、教え合う機会を提供するとともに、講師講演料等のコストダウンを図った。

【課題】

生涯に渡り学習活動に取り組む人を増やすためのきっかけ作りを行う必要がある。

【今後の対応】

新型コロナウイルス感染症防止策を講じながら、学習のきっかけ作りやPRを積極的に行い、その底辺を広げる。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	市民大学等学習機会の提供		市民大学講座延べ参加者数(人)	164人	300人 (R3)
			しずおか県民カレッジ連携講座数 (講座)	5回	5回 (R3)
			生涯学習情報「みちしるべ」 発行回数(回)	6回(広報 に隔月掲 載)	6回 (R3)
2	ごてんばDONDON等学習成果 の発信(隔年実施)		ごてんばDONDON入場者数	隔年開催 のため実績 なし	—
			ごてんばDONDON参加団体数 (展示)	隔年開催 のため実績 なし	—

■主要施策（２） 地域づくり活動の支援

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

各地区地域づくり活動の活性化支援のため、講座等を開催した。

【結果・成果】

新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、各行政区の地域づくり活動主事を対象に、相互の連携を図り、各々の活動活性化のため、主事連絡会を開催した。

また、その活動に資するため、学習講座等を開催した。

【課題】

各区の行事等や仕事が多忙等の理由により、参加率が伸び悩む場合がある。

【今後の対応】

引き続き新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、各主事の活動の参考になり、また意欲を持って活動に取り組めるような連絡会及び講座となるよう工夫して実施する。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	地域づくり活動にかかる人材育成		地域づくり活動主事連絡会開催回数(回)(書面2回、開催2回)	4回	4回 (R3)
2	地域づくり活動学習講座の開催		地域づくり活動学習講座等出席者数(人)(書面1回、開催1回)	33人	60人 (R3)

■主要施策（３） 社会教育関係団体等の活動支援

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

市民自らが生涯に渡って学び教え合うことを目的とした、生涯学習ボランティアセンターの「ひろがり学習塾」に対し、PRや活動に対する支援を行った。

その他、生涯学習奨励事業交付金や教育委員会後援名義使用の承認などにより、それぞれの団体の活動を支援した。

また、生涯学習の拠点となる「富士山市民のサロンけやきかん」を開館した。

【結果・成果】

各団体が独自の活動を活発に行っている。

【課題】

ボランティアセンターの登録講師については、若手の後継者育成が必要である。

【今後の対応】

情報提供や連携及び学習のきっかけ作りなどの支援を行い、底辺を広げていく。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	社会教育関係団体の育成		後援名義申請の承認数(件)	35件	100件 (R3)
2	生涯学習に取り組む団体の支援		ひろがり学習塾開講数(教室)	42講座	40教室 (R3)

■主要施策（４）	図書館機能の充実
■達成度	B
■今後の方向性	継続

【実施内容】

蔵書については、利用者ニーズや社会的動静を反映させ選書を行い計画どおり購入できた。
 各種サービスやボランティア及び近隣図書館・学校図書館との連携については、コロナ禍で中止した事業もあったが、対策を講じつつ可能な範囲で実施した。
 調査研究事業では「地方史研究御殿場 15」を発刊した。
 新図書館等整備事業については、基本計画及び基本・実施設計の受注者をプロポーザル方式により選定し、業務に着手した。また、新図書館の設計に市民の声を反映させるため、市民ワークショップを実施した。

【結果・成果】

蔵書購入は計画通り実施できた。新図書館等基本計画及び基本・実施設計委託業者の選定。

【課題】

コロナ禍の図書館のあり方についての検討。入館者がここ数年減少している。閉架書庫の容量不足。施設の老朽化。新図書館整備に伴う蔵書移転計画の策定及び新システム導入の検討。

【今後の対応】

コロナウィルス感染症の状況に応じてサービス提供・利用制限を実施する。
 より魅力的なサービスや展示、イベントの開催について、委託会社と共に工夫を凝らして実施していく。
 メディア媒体を使った情報発信を更に進め、PRを強化することで、来館・利用の増加を目指す。
 新図書館等整備基本構想に基づき、市民の声を活かして新図書館整備事業を推進する。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	蔵書と充実と読書の推進	4204-010 子ども読書活動推進 事業 4204-020 図書館図書整備事 業	蔵書購入冊数(冊)	6,261冊	6,000冊 (R3)
			視聴覚資料購入点数(点)	15点	20点 (R3)
			図書館まつりウィーク入場者数 (人)	3,631人	3,600人 (R3)
			各種講座の参加人数(人)	59人	100人 (R3)
2	各種サービスの充実		図書館資料の相談件数(件)	4,476人	5,000人 (R3)
			予約・リクエスト件数(内 ネット予 約件数)(件)	11,339件 (7,189件)	10,000件 (7,000件) (R3)
			リサイクルボックス提供冊数(冊)	4,482冊	4,500冊 (R3)
			移動図書館車の運行(日)	192日	196日 (R3)
			視聴覚コーナーの利用件数(件)	—	—
3	ボランティア及び近隣図書館・ 学校図書館との連携		学校図書館・ボランティア合同連 絡会の開催(回)	中止	1回 (R3)
			広域利用者(人)	2,447人	2,500人 (R3)
			相互貸借(合計件数)	1,420件	1,500件 (R3)
4	調査研究事業の実施		地方史研究御殿場の応募件数 (件)	3件	3件 (R3)
			デジタル写真情報の利用件数 (件)	0件	10件 (R3)
5	新図書館等整備事業	4204-030 図書館等整備事業	基本計画及び基本・実施設計業 務進捗率(%)	3%	100% (R5)
			市民ワークショップ参加者数(人)	36人	36人 (R3)

重点施策 第3 芸術・文化活動機会の振興

■主要施策（１） 芸術・文化活動機会の充実

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

各文化施設の自主事業は幅広いジャンルで実施した。
 ごてんば市民芸術祭を10月から3月にかけて開催し、隔年実施の市民文芸『ごてんば』を発刊した。

【結果・成果】

市民芸術祭は、展示7部門、ステージ5部門を実施し、市民文芸『ごてんば』では57点の作品応募があった。
 市民会館カルチャー教室では、12,021人が参加し、前年度と比べ約3,600人増加した。子どもを対象とした文化少年団体体験教室は、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となったが、代わりとなる習字教室を開催した。

【課題】

市民芸術祭について、参加者の固定化、高齢化が見られる催しがある。新型コロナウイルス感染症の影響で、市民芸術祭や自主事業で中止となるものがあった。

【今後の対応】

市民の芸術・文化活動の発表の場である市民芸術祭については、新たな参加者・観客の増加や多様化を図るため、特に若い世代へのアプローチを継続して実施する。

コロナ禍において中止ありきではなく、新型コロナウイルス感染症防止策を講じながら、どのような形で開催できるか方法を模索し芸術・文化活動を行う。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	芸術・文化に関する鑑賞機会の充実		市民会館の自主文化事業の開催数(件)	9	15 (R3)
			東山旧岸邸の自主文化事業の開催数(件)	4	7 (R3)
2	芸術・文化活動の創作や発表の機会の充実		市民芸術祭展示部門の部門数・出品数	7部門 869点	10部門 2,000点 (R3)
			市民芸術祭ステージ部門の部門数・出演者数	5部門 393人	9部門 1,700人 (R3)
			市民会館カルチャー教室の参加者総数(人)	12,021人	12,000 (R3)
		4301-010 富士山の麓で歌う第九演奏会事業	富士山の麓で歌う第九演奏会の開催	開催なし	実施 (H30)
3	次世代の担い手対策の充実		文化少年団文化体験教室の参加者数(人)	開催なし	750 (R3)
			文化芸術賞賜金交付数(件)	0	3 (R3)

■主要施策（２） 芸術・文化活動体制の強化

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

文化活動団体の連携を高め、活動の活性化と拡大を図るために文化協会に補助を行った。

【結果・成果】

文化協会には幅広いジャンルの138団体が加盟しており、市と共に市民芸術祭を開催したほか、会報誌の発行を行った。地元企業や団体に向けた出前講座では、大正琴、琴、華道、着付け、ダンス、フラダンス、吹奏楽、器楽、染織体験、磁器絵付け、茶道等を実施した。高校生に対して茶道、華道等の部活動指導を行った。

【課題】

文化協会に加盟する団体の高齢化が進んでおり、団体の減少や、各事業の運営が困難となる恐れがある。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、練習や発表の場が減少し、団体の活動機会が失われている。

【今後の対応】

文化協会について、コミュニティFMなど様々なメディアに露出する機会を増やし、SNS等を通して若い世代へ周知をする。

新型コロナウイルス感染症防止策を講じながら、地元企業や市と連携し、文化活動団体の活動機会を確保する。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	活動団体の体制強化		文化協会加盟団体数(団体)	138	140 (R3)
2	地域及び企業、他分野との連携		文化協会会員による出前講座の開催	実施	実施 (R3)
			地元企業や団体等との共催による文化事業の開催	実施	実施 (R3)

■主要施策（３） 芸術・文化活動基盤の確保

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

市民会館・東山旧岸邸ともに、指定管理者と連携し、修繕・補修を実施した。市民会館については、防犯カメラ、小ホールのワイヤレスマイク、雨漏り等の修繕を実施した。東山旧岸邸については、ウッドデッキ、ロータリー等の修繕を実施した。

【結果・成果】

市民会館・東山旧岸邸ともに、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い臨時休館や利用制限を行ったため、令和元年度と比べ利用者が大幅に減少した。

市民会館は約48,000人、東山旧岸邸は約18,000人、令和元年度を下回った。

【課題】

両施設とも経年劣化による要修繕箇所、老朽化した備品等が存在する。

新型コロナウイルスの感染拡大への対応が発生している。

【今後の対応】

モニタリングを継続的に実施し、指定管理者との連携を密にするとともに、利用者の安全を確保するため、計画的な修繕、備品の更新等を行っていく。

文化施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るとともに、国・県の動向を注視しながら円滑な運営をする。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	文化施設の環境整備		市民会館の修繕実施件数	32	30 (R3)
			東山旧岸邸の修繕実施件数	10	10 (R3)
2	文化施設の有効活用		市民会館利用者数(人)	118,052	185,000 (R3)
			東山旧岸邸利用者数(人)	11,769	30,000 (R3)
			利用者アンケートの実施	実施	実施 (R3)
3	文化施設の施設管理者との連携強化		モニタリングの実施	実施	実施 (R3)

重点施策 第4 歴史と文化の継承

■主要施策（１） 歴史と文化の調査・研究と支援

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

文化庁、県文化財課の指導助言を受けながら、国・県指定文化財、国登録有形文化財、埋蔵文化財の適切な管理と調査を行った。市指定文化財及び未指定の多種多様な文化財について、市文化財審議会委員等の指導助言を受けながら保護・継承に努め、その活用を図るため、各種の調査や文化財の保護、啓発活動を行った。また、静岡県富士山世界遺産センター、裾野市と共同で4ヶ年計画で実施する、富士山巡礼路須山口・御殿場口登山道調査に着手した。

沼田の湯立神楽、大坂の湯立神楽が急遽、国重要無形民俗文化財に指定されることとなり、保存会との調整や指定に必要な事務手続きを行った。

【結果・成果】

10月には旧岸邸が国登録有形文化財に登録され、3月には沼田の湯立神楽及び大坂の湯立神楽が「沼田・大坂の湯立神楽」として国重要無形民俗文化財に指定された。

【課題】

文化財を取り巻く情勢は大きく変化しており、国や県の方針も従来からの保存・公開は当然のことながら、活用に重点を置くものに変化している。観光分野等との連携が必要不可欠となる新時代の文化財行政に対応すべく、職員のスキルアップや対応可能な職員の養成が必要である。また、激甚化する自然災害や老朽化による経年劣化が文化財に及ぼす影響も年々増加しており、指定天然記念物の樹木の被害も頻発していることから対応に苦慮している。

【今後の対応】

新たな局面を迎えた文化財行政に対し、県等が主催する研修会に職員を積極的に出席させるなど職員のスキルアップを図ると共に、近隣市町の文化財所管課との連携を強化していく。

国登録有形文化財に登録された旧岸邸は、文化財保護法を遵守し登録文化財としての価値を損なわないよう公開と活用を進める。また、令和3年度から4ヶ年計画で静岡県富士山世界遺産センター、裾野市と共同で実施する、富士山巡礼路須山口・御殿場口登山道調査に対応する。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	文化財保護の啓発		文化財審議会開催数(回)	3	4 (R3)
			文化財防火デーに関する事業の実施	中止	実施 (R3)
2	指定・登録文化財の保護と活用		補助事業の件数	0	1 (R3)
			市費負担による天然記念物等の現況調査の件数	0	1 (R3)
			市費負担による説明版の設置・修繕の件数	1	1 (R3)
			指定・登録文化財にかかるマスコミ取材(露出)件数(件)	6	10 (R3)
3	埋蔵文化財の調査と保護		埋蔵文化財調査件数(本調査)	0	1 (R3)
			埋蔵文化財調査件数(確認調査)	2	3 (R3)
			埋蔵文化財調査件数(工事立会)	16	6 (R3)
4	神社棟札調査の継続		(地区ごとの)調査の進捗率	玉穂 0%	100% (R5)

■主要施策（２） 文化財等の公開・展示と活用

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

阿部雲気流博物館資料については、富士山樹空の森天空シアターの常設展示において、立体写真箱をはじめとする資料を継続して展示した。また、印野小学校の郷土資料館において、神山小3年生、印野小3年生を対象に収蔵資料の解説など出前講座を実施した。秩父宮記念公園において、湯立神楽をはじめとする民俗芸能について企画展示を実施した。市役所HP内において、デジタルミュージアムを引き続き公開した。

【結果・成果】

市内にある各種文化財等について、市民大学との連携で市内の歴史や文化財に関わる内容の講座を組み込むなど、啓発活動等を行い、市内外に御殿場市の歴史及び文化財についての認識が深まるよう努めた。広報ごてんばにおいて、沼田・大坂の湯立神楽や富士の巻狩について特集ページを掲載した。また、デジタルミュージアム「御殿場資料館」について、掲載情報を追加した。

【課題】

民俗資料収蔵庫に関し、民俗資料等の寄贈資料のうち未整理のものについて、収蔵台帳の作成等の整理作業を進める必要がある。新図書館における資料館機能整備に向けて所蔵資料のランク付けを行い、常設展示に使用すべき特徴ある資料の抽出や、新図書館に移行する資料の選定（トライージ）を行う必要がある。

【今後の対応】

民俗資料収蔵庫内資料の整理や活用について、引き続き対応、検討する。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	阿部雲気流博物館資料の整備・活用		阿部雲気流博物館資料に関わる講義、講演の回数、展示状況	0	1 (R3)
2	文化財に親しむ市民の拡大		文化財の企画展の実施回数	1	1 (R3)
			文化財講座・講演等の実施回数及び受講人数	4回/90人	2回/250人 (R3)
			デジタルミュージアム「御殿場資料館」HPの情報更新の件数	10	2件以上 (R3)

■主要施策（３） 世界遺産富士山の保全と啓発

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

御殿場口における富士登山の担当課であり、富士山のハイキングコースを所管する観光交流課と連携し、世界遺産富士山（国特別名勝及び史跡）の現状把握を行った。4ヶ年計画で行う県富士山世界遺産センター、裾野市、との三者共同の富士山巡礼路須山口・御殿場口登山道調査に着手し、調査のための地図作成や関連する文化財調査を実施した。

【結果・成果】

登山道のパトロールは実施しなかったが、史跡富士山の飛び地の指定地である須山胎内周辺について9月にパトロールを実施した。

巡礼路調査に向けて、県富士山世界遺産センターとの間で調査対象や調査の進め方について事前調整を進めることができた。

【課題】

ユネスコから課題として提示されている巡礼路の調査について、県富士山世界遺産センター、裾野市と共同で調査を進めると共に、これら調査や啓発に対応できるよう職員の養成が必要である。

【今後の対応】

世界遺産富士山や文化財に関する知識を持つ職員を増やし、啓発のみならず現状把握や保全、調査研究を含めて複数の職員が対応できるよう取り組む。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	世界遺産富士山の保全と啓発		富士山体のパトロールの実施の有無	未実施	実施 (R3)
			富士山や世界遺産に関する啓発事業(講座、展示など)実施の有無	0	実施 (R3)
2	世界遺産富士山の保全・啓発に向けた活動の支援		外部団体等が実施する事業での世界遺産に関する講義・講演の実施回数	1	3 (R3)

■主要施策（４） 郷土資料館の整備

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

新図書館において複合化させる郷土資料館機能について、基本計画及び基本・実施設計に反映させるための展示・収蔵計画を立案する。

【結果・成果】

民俗資料収蔵庫の収蔵資料のうち民俗資料(民具)について、研究者の協力を得てランク付けの作業を開始した。民俗資料収蔵庫において、設計業務を受託する共同企業体と共に収蔵資料を確認し、情報共有を行った。

【課題】

収容量が限界に達している民俗資料収蔵庫では、今後取り組む大型の民俗資料を取り出して調査しランク付けを行うための作業スペースの確保が難しく、調査済の民俗資料の搬出先の確保が課題である。最終的な展示・収蔵計画の立案は、当市の文化財行政の経験年数が長い職員が取り組む必要があるため、人員の確保が課題である。

【今後の対応】

新図書館における郷土資料館機能について、展示・収蔵計画の立案を行い、基本計画及び基本・実施設計に反映させる。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	郷土資料館の検討	4204-030 図書館等 整備・(仮称)富士山 市民のサロン整備事 業	文化財審議会の協力を得て研 究・検討し、提言をまとめる [進捗状況(%)]	100%	100% (R3)
2	民俗資料収蔵庫内資料の整 理・活用		収蔵品貸出点数(点)	10	50 (R3)

重点施策 第5 多文化共生と国際交流の推進

■主要施策（１） 多文化共生の推進

■達成度 B

■今後の方向性 継続

【実施内容】

ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語の適応指導教室指導員を各校へ派遣した。

【結果・成果】

指導員を派遣し、外国籍児童生徒の日本語指導や、円滑な学校生活を送ることができるよう、学校からの配布物等の翻訳作業や、保護者面談時の通訳等、保護者も含めた支援を実施しており、事業効果は非常に高い。

【課題】

外国人児童生徒の支援として、中国語等他の言語や、不登校傾向の児童生徒の対応、他課からの依頼も含めた就学支援や相談業務における保護者対応の際の通訳など、多種多様な支援が必要となっている。

【今後の対応】

指導員の派遣を通じて、今後も支援を継続していく。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	外国人児童生徒適応指導のための人員の配置		外国人適応指導教室指導員の配置人数(人)	3人	3人
2	外国人児童生徒の支援・指導の充実		外国人適応指導教室指導員の訪問学校数(指導の必要な学校数)	10校	
3	多文化を理解する教育の推進		多文化理解教育を授業で取り上げている学校数(校)	16校	16校

- 主要施策（２） 国際化に対応できる人材の育成
- 達成度 B
- 今後の方向性 継続

【実施内容】

令和2年度からの小学校3・4年生での外国語活動、5・6年生での外国語教科化の全面実施に伴い、引き続き、ALT(外国人英語指導者)を12人配置した。

【結果・成果】

外国人(ALT)から英語を学ぶことで、児童生徒が英語の発音やリズムに慣れ、特に「聞く力」の学習成果が出ている。ALTとのコミュニケーションを通じて、異文化に触れたり、国際的な感覚を身につけたりする機会につながっている。

【課題】

授業の質に差が生じないよう、教職員やALTの資質向上が求められる。

【今後の対応】

各校にALTを配置できるよう、段階的な増員が望ましいが、財政面や安定した人員確保という面で困難な状況にあるため、現状の12人配置を継続していく。

事業内容		3ヶ年 実施計画事業	指標		
			指標名 (計算式)	実績値	目標値 (年度)
1	語学力・コミュニケーション能力等の向上	4102-030 外国人英語指導者配置事業	ALT(外国人英語指導者)の配置人数	12人	12人
			ALTによる授業時間／年間 (小学校3・4年生)	35時間	35時間
			〃 (小学校5・6年生)	70時間	70時間
			〃 (中学校1～3年生)	140時間	140時間
2	青少年海外教育交流事業の推進		市内中学生の海外派遣交流事業(回)		
3	ボランティアの充実		GIA国際交流フェアへの参加		
4	国際理解の推進		国際理解教育を授業で取り上げている学校数(校)	16校	16校

◆「御殿場市教育委員会管理及び執行状況に関する懇話会」

からの質疑・意見等

○学校給食の動向について(コロナ禍における給食や物価の高騰の影響)

<質疑>

学校のコロナ対策において、最も気を遣う部分は給食で、先生方も現場で苦慮しながら取り組まれていると思うが、コロナ禍における給食のあり方で今後も継続して注意していきたい点等を教えて頂きたい。

また、最近社会問題となっている物価高について、学校給食に対してどのように影響を及ぼしているか、あわせて教えて頂きたい。

教育委員会回答:

たとえコロナ禍であっても、給食のときはマスクを外すことになり、非常に無防備な状態となるため、子ども達は、前方を向いたうえで、黙食による給食を実施している。

本来、給食は子ども達にとって一番楽しい時間であるべきと認識しているが、飲食がコロナの影響を一番受けやすいことから、コロナの情勢を見極めた上で、学校と協議しつつ給食の実施方法を検討していきたいと考えている。

また、昨今の物価高については、給食も少なからず影響を受けており、例えば、小麦や食料油等は価格が1割程度上昇している。

なお、令和元年度10月に給食費の料金改定と同時に給食費の4分の1の助成を実施しており、これにより、例えば小学生だと260円から290円に上がった給食費が、補助により220円となることで、保護者の実負担額を抑えているところである。

現在のところは、先の料金改定の恩恵で辛うじて物価上昇に対応できている状況であるものの、今後は不透明であることから、国の地方創生交付金など、利用できる支援の活用を検討していきたい。

<意見>

給食については、様々な点で苦勞が絶えないと思うが、最終的には、子どものために良い形が実現できるような方向に進めて頂きたい。

○学校と地域の連携について

<質疑>

主要施策(2)「人間力と社会力を核とした教育の充実」に関し、複数の項目で、学校と地域の連携に関する記述がある。

これに関連して、富士岡中学校でコミュニティ・スクールが始まったと聞いているが、途中経過で構わないので現在の進行状況を教えていただきたい。

教育委員会回答:

富士岡中学校を最初にコミュニティ・スクールに指定したのは、従前より学校の教育活動に協力頂いていたボランティア団体があったので、その団体を母体として、学校運営協議会を設置して、組織化したものである。

協議会については、今後も持続可能であり続けるために、団体の主要な方がいなくなっても次の方が担っていけるように組織づくりをした上で、常に学校の応援団であり続けていただけるように取り組んでいるところである。なお、今年度から高根中学校を指定しているところである。

コミュニティ・スクールについては、現在のコロナ禍で、地域と学校との距離を縮めにくい状況にあるものの、学校運営協議会を充実させることで拡大していき、地域の方々に学校の草刈りやゲストティーチャー等に入ってもらえる等により、より教育活動をより充実していきたいと考えている。

子ども達と地域の方々とのつながりを深くしていくことが、子ども達のこころの教育にも大きな効果があるのではないかと期待している。

<意見>

すばらしい取り組みであると感じている。方向性が拡大となっているので、ぜひ積極的に進めて頂きたい。

個人の活動として、南中学校の学校図書館運営協議会に参加しており、そこで意見交換を行ったが、学校では読み聞かせに理解があり、校長自ら問題を認識して頂いている。

子ども達を導いていく目標や指針に沿って、我々も読み聞かせなどのボランティア活動をしていこうと考えている。こういった連携というのは非常に大切で素晴らしい。

地域で学校のあり方、目指す方向性、どのような形で子ども達を育てていくかのビジョンを明確に発信し、共有し、皆が同じ方向を向いて子ども達たちの為に何かをしていくということが有益だと私の経験として実感している。

学校が目指す方向や、子ども達になってもらいたい姿を踏まえた上で、我々は読み聞かせや読書活動によってできることを考えていきたい。様々な立場の人間が同じ方を向いて、同じ方向性でできることを実施していくのが良いと感じている。

これらを含んだ上で、このコミュニティ・スクール、開かれた学校づくりを進めて頂きたい。

○コロナ禍における文化活動の機会、コロナ禍における学校について

<意見>

コロナ前は、中学校で文化協会の講師による体験教室を長年行っていた。

加えて、小さなお子さんのコンサートや、地域で行うお年寄りの生き生きサロンでも、講師が出向く機会が減少し、何かを体験しようという場がとても少なくなっている。

お年寄りが外に出る機会がとても減り、心配であるとともに、講師が出向く機会がなくなって悲しいと感じている。

コロナ禍にあるが、可能な限り体験ができる機会を増やしていただきたい。

<意見>

コロナに関して、それまで対岸の火事だったが、職場でクラスターが発生してしまい、1か月近く対応に追われ、職員が疲弊してしまった。特に、子どもがいる家庭が多かったので非常に気を遣った。

本来は大人が子どもの見本になるべきだが、子ども達が一所懸命、黙食なり、マスクをしたり、手洗いをしたりという状況は、大人の方が見習うべきであると感じている。

コロナ禍で学校行事の開催も危ぶまれ、修学旅行の実施の有無を検討する学校が多かったと聞いているが、学校を通じて情報を共有できれば、もう少しコロナとうまく付き合うという訳ではないが、コロナにかからない生活に向かっていくのではないかと考えている。

教育委員会回答:

おおよそ2年半の長期にわたり、コロナが拡大と縮小を繰り返しが続く状況にあって、学校では、その影響を受けながら、コロナのうねりの中で船を動かしているようであった。

コロナ禍にあったが、それでも子ども達のために、どこまで何ができるかを常に考えながら、様々な教育活動を学校で実施してきている。

例えば持久走大会では、子ども達はマスクを外して実施したが、保護者には画用紙を配布し、応援メッセージを書いたボードを掲げ、声を出さずに応援をしていただくようなこともあった。

また、6年生の卒業を祝う会では、学校規模によっては全児童が体育館に集まらないので、最初から6年生を体育館に間隔をあけて座らせ、5年生の進行で、4年生以下の下級生が、入れ替わりで出し物をするなどの工夫をした上で実施したこともある。6年生が間隔をあけたため、例年は代表に渡して終わりとなるプレゼントの贈呈が、ペアとなる1年生から直接渡すことができたのは幸いであった。

一方で、地域の方に来校して頂く機会が少なくなってしまったため、逆に子ども達が地域や区長さんに会いに行くこともあったが、学校も、おそらく地域の方々も、人とのつながりや子ども達のつながりを、より求めている状況になってきているのではないかと感じている。

現在はコロナの状況が拡大しているが、落ち着いてきたときには、学校の行事と地域の方々との関わり方を、それぞれの学校で模索していきたいと考えている。

◆点検・評価の総括

【大項目1】

「教育委員会の活動」の達成度は、10件の小項目中、A評価が1項目、B評価が8項目、C 評価が1項目となり、「今後の方向性」は、全10項目が継続となった。

定例教育委員会等の会議の開催をホームページや同報無線で周知し、傍聴しやすい環境を確保するとともに、会議の結果についても公表するなど、情報公開や広報に努めた。

なお、新型コロナウイルスの影響により、情勢を見極めながらの活動となったが、オンライン等の機会を活用し、可能な範囲で活動を行うことに努めた。

【大項目2】

「教育委員会が管理・執行する事務」は、法令により教育委員会が執行することが定められている法定事務であることから、判定は行わず件数の表示とし、実績の数値を表記した。

今後も、法令・規則等に基づき適正に事務を執行していく。

【大項目3】

「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」では、第2期御殿場市教育振興基本計画に基づき令和3年度当初に定めた教育施策の基本方針の中で定めた重点施策に紐づく各主要施策を評価の対象とした。

点検評価にあたり、それぞれの主要施策を構成する主な事業について、客観的な達成状況を判断するための一つの項目として、事業に係る指標を定めるとともに、目標値と実績値の数値を示している。

なお、教育分野の事業は、成果が現れるまでに時間を要するものも多く、また一概に数値では測りきれない事業も多々あるが、判断材料の一つとして活用することは有効であることから、数値による実績等を掲載しているものである。

「評価結果」については、達成度B評価が25施策となった。「今後の方向性」は、拡大が2項目、継続が23項目となった。

「拡大」としている項目は、教育の情報化の推進や、コミュニティ・スクールの導入など、取り組みを広げていくべき重要な施策であることから、国の動向を見極めつつ、引き続き教育委員会で重点的に推進していきたい。

なお、「継続」としているその他の事業については、各施策において課題を見出していることから、当該課題の解決に向けて、第2期御殿場市教育振興基本計画に基づき事業を推進していくことで、教育委員会が実施する施策の更なる改善を図っていく。

令和4年度

(令和3年度事業対象)

御 殿 場 市 教 育 委 員 会

自 己 点 検 ・ 評 価 報 告 書 (案)

令和4年8月

御 殿 場 市 教 育 委 員 会